

令和 7 年度事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

1 概 況

令和 7 年度は、賃上げ率が 2 年連続で 5 %を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」からその先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た年度となりました。

また、米国とイランの対立やロシアによるウクライナへの侵攻の長期化、混迷を深め続ける国家間対立が激しくなっており世界経済への悪化が懸念され、世界規模の気候変動などのグローバルな課題に対処するため、多国間協調に向けた努力が求められています。

わが国経済を見ますと、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いているところです。

こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を 3 つの柱とする「強い経済を実現する総合経済対策」（令和 7 年 1 月 21 日閣議決定）が策定されました。

そのような中、自動車の国内市場を見ますと、令和 7 年度の国内新車販売台数は、登録自動車及び軽自動車の総計で 453 万 3782 台（前年度比 0.9 %減）と 4 年ぶりの前年割れとなった。軽自動車は認証不正の反動や新型車効果で販売を伸ばしたが、登録車は一部メーカーの供給制約や新型車の投入が少なかったため減少となりました。

また、整備業界の経営基盤となります自動車保有台数は、令和 7 年 12 月末現在で全国において 8309 万 3587 台（前年同月比 0.01 %増）で推移し、県内では 151 万 0521 台（同 0.1 %減）となっております。

自動車整備業界では、本年も急激に進む自動車の新技術への対応、継続検査 OSS の利用促進、OBD 検査及び自動車検査証の電子化への対応、自動車整備士の養成・教育並びに整備事業者の健全な経営を図ることにより、地域社会全体の安全・安心に寄与できる自動車整備業界の振興発展に努めました。

こうした状況にあって、当振興会は令和 7 年度事業計画に基づき、各種事業を遂行してまいりました。

意見公表、調査研究事業としては、日整連を通じ自動車技術の高度化及び整備士不足等業界全体の課題を何度も具申してきたところ、令和7年7月に国土交通省より「整備事業規制のアップデート」として、認証工具の見直しや指定工場（大型）の最低工員数の緩和、整備士資格の実務経験年数短縮等の法令改正が行われました。

また、特定整備業実態調査をはじめ多くの調査を会員各位の協力を得て実施した結果をもとに整備料金の適正化を図るべく、標準作業点数表の見直しについて日整連に対し要望を挙げました。

その他公表された調査結果につきましては、「図で見る整備白書」の配付や情報誌「整備みえ」、日整連情報誌「Jaspa News」に掲載することにより会員への周知を図りました。

必要な講演又は講習の実施事業としては、毎年定期的に実施している自動車整備士養成講習や自動車検査員養成講習等は、計画どおり実施することができました。

電子制御装置整備主任者等資格取得講習や整備主任者法令研修及び技術研修、自動車検査員研修、指定自動車整備事業者研修においても、三重運輸支局と協調を図りながら計画どおり開催することができました。

また、高校生を対象とする自動車整備体験学習会を昨年に続き開催し、自動車に興味ある16名の学生に参加していただきました。

自動車使用者対策事業としては、日整連が全国展開するマイカー点検キャンペーンに参画し、「マイカー無料点検コーナー」、「マイカー点検教室」を自動車整備組合（協会）と協賛のもと各地で開催し定期点検整備実施率向上に努めました。また、街頭検査について、チラシ等にて点検整備促進啓発を行いました。

自動車整備技術の向上及び自動車整備事業の運営、改善に関する相談、指導事業としては、年2回の自動車整備技能登録試験を円滑に実施するための準備、進行に万全を尽くし実施しました。

また、県内自動車整備事業場で就労する外国人技能実習生に対する外国人自動車整備技能実習評価試験を実施し、ベトナム、フィリピンなど各国からの技能実習生107名が受験されました。

広報活動事業としては、テレビ、ラジオ等マスメディアによる広報や映画館でのシネアドによる広報を行い、定期点検整備の励行を広く呼びかけました。

また、情報誌「整備みえ」や当会ホームページの掲載内容の充実を図り、会員及び一般ユーザーに役立つ情報提供に努めました。

行政協力事業としては、不正改造車排除運動、定期点検整備推進運動、交通安全運動などの行政施策に積極的に参加いたしました。

組織運営事業等共益事業としては、会員事業者やその従業員に対する多種の表彰に推薦をし、多数の方が表彰されました。

継続検査ワンストップサービス（OSS）業務については、令和10年1月開始予定の検査登録DX化への対応や自動車検査証が電子化されたことによる記録等事務代行制度の利便性を訴え、利用事業者登録の促進を図ったことで多くの指定自動車整備事業者に申請していただくことができました。

整備業界の未来を考える会は、8月に三重運輸支局等の行政機関との意見交換会を開催しました。また、10月開催の三重運輸支局主催による「みえ交通安全・環境フェスタ 2025」出展に向け計画、準備を進めてきましたが、天候不良により当会ブースは中止となりました。

収益事業としては、登録番号標交付代行業務及び車両番号標頒布業務において、全国版図柄入りナンバープレート等の交付及び頒布を継続するとともに、先行する四日市ナンバー・伊勢志摩ナンバーの図柄入りナンバープレートのPRを強調するなど、円滑な運営に努力いたしました。

以上、各事業計画により実施いたしました内容の詳細につきましては、以下の項目のとおりであります。

これ偏に関係官庁のご指導並びに関係団体のご協力のほか、会員各位のご理解とご協力の賜物と衷心より感謝申し上げる次第であります。